

【事業の経緯】

別添資料1

河川-6 中山西川総合流域防災事業の経緯

審議経過	再評価の理由	工期		事業費 (億円)	B/C	概要
		着工	完了			
当初 (H11新規評価)	—	H2	H18	33.6	5.69	改修延長L=1,600m 河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸、 橋梁等
第1回審議 (H16)	再評価後 5年経過	H2	H22	38.5	2.27	改修延長L=1,600m 河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸、 橋梁等
第2回審議 (H21)	再評価後 5年経過	H2	H27	41.5	2.11	改修延長L=1,600m 河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸、 橋梁等
第3回審議 (H26)	再評価後 5年経過	H2	H29	48.0	1.48	改修延長L=1,600m 河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸、 橋梁等
第4回審議 (H30:今回)	再評価後変更	H2	H33	48.0	1.43	改修延長L=1,600m 河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸、 橋梁等

チェックリストによる河川事業の再評価項目

河川名	中山西川	事業名	総合流域防災	事業区間	本川本明川合流点～No.1600 L=1,600m	
再評価の実施理由		再評価後変更				
未着工或いは事業が長期間要している理由		軟弱地盤を改良しながらの改修工事であるとともに、道路橋・JR橋の架替えに時間を要したため。				
事業内容	事業目的	洪水に対し安全な河道を確保し、河川の氾濫を防止する。				
	事業実施内容	河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸、橋梁等				
	上位計画における位置づけ	長崎県総合計画チャレンジ2020 9-(4)-5「地震、大雨、台風、高潮などの自然災害に備えた施設整備などの防災対策の推進」				
	目標流量	65m ³ /s	治水安全度		1/30	
事業の進捗状況	事業採択年	平成2年	用地着手年	平成3年	工事着工年	平成7年
	全体事業費(内用地費)	48.0億円 (9.1億円)	投資事業費(内用地費)	43.0億円(進捗率 89.6%) 9.1億円(進捗率 100.0%)		
	事業進捗状況	国道207号上流までの河道拡幅およびJR橋架設まではほぼ施工済み。				
	一連の整備効果の発現状況	整備済区間(国道207号上流まで)については、目標流量を流す流下能力を有している。				
事業を巡る社会情勢等の変化	現状での課題	事業を促進し、早期完成を目指す。(平成33年度完成予定)				
	災害発生時影響(想定氾濫区域内)					
	事業目的に関する諸状況	① 浸水戸数	: 124戸			
		② 農地浸水面積	: 18.3ha			
		③ 重要な公共施設等	: 特になし			
		④ 災害弱者関連施設	: 保育園2ヶ所			
		⑤ その他	: 国道207号			
	過去の災害実績					
	事業を巡る社会情勢等の変化	① 主な被災年	: 昭和32年、昭和57年、平成2年、平成9年、平成11年			
		② 最大浸水戸数	: 121戸 昭和32年7月洪水			
③ 最大農地浸水面積		: 43ha 昭和32年7月洪水				
地域の状況	④ 重要な公共施設等	: ー				
	⑤ 災害弱者関連施設	: 不明				
	⑥ その他	: 国道207号				
	災害発生の危険度					
地域の状況	① 改修目標流量に対する現況流下能力の割合	: 約20%				
	② 現況の治水安全度	: 1/2未満				
	① 地域開発の状況:	国道及び都市計画街路の工事が進んでおり、今後、河川改修の進捗と共に宅地化が進む可能性がある。なお、中山西川下流部で進められている道路整備については、長田バイパスが平成22年11月に完了、諫早外環状線が平成21年4月に一部供用開始されている。				
	② 地域の協力体制:	特になし				
	③ 関連事業との整合性の変化:	特になし				
④ 地域の事業に対する社会的評価:	洪水氾濫被害に対する安全の確保のため、河川改修事業の早期完成が望まれている。					
⑤ 事業の状況:	地盤改良作業や、道路橋・JR橋の架設等に時間を要したことから、事業期間が延びている。					
費用対効果分析	「治水経済調査マニュアル(案)」の「治水事業の経済効果」に基き分析					
	総便益(B):	13,708.4 百万円				
	総費用(C):	9,560.4 百万円				
	B/C=	1.43				
再評価による今後の対応方針	事業継続					

平成30年度 長崎県公共事業評価監視委員会

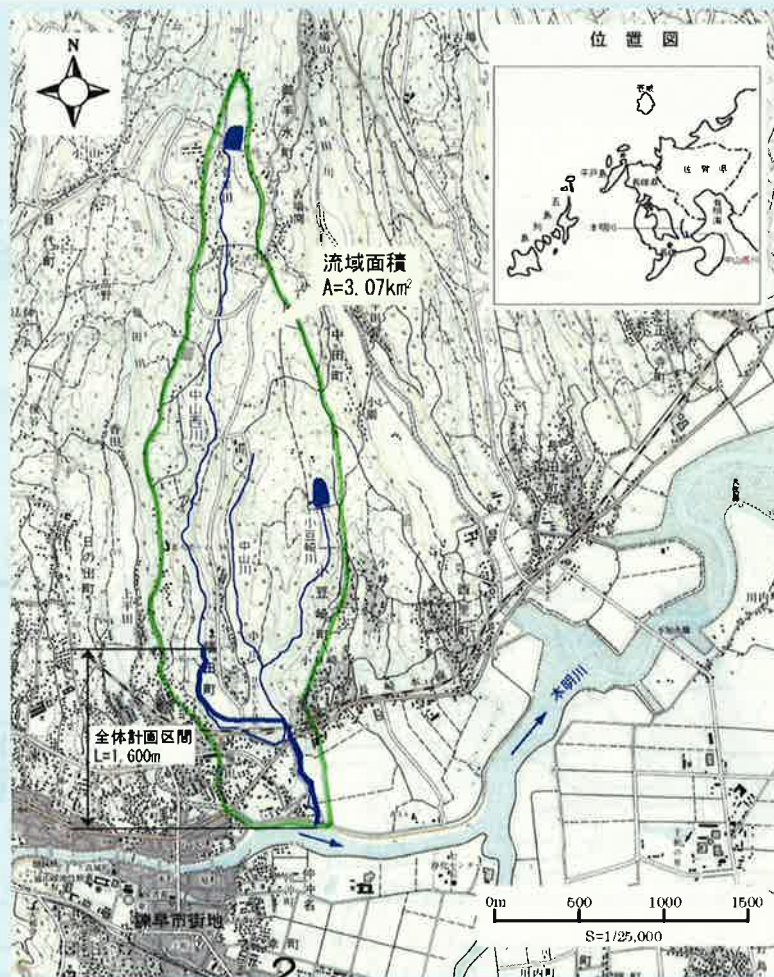
再評価対象事業

河川-6 総合流域防災事業 中山西川

長崎県

1

位置図



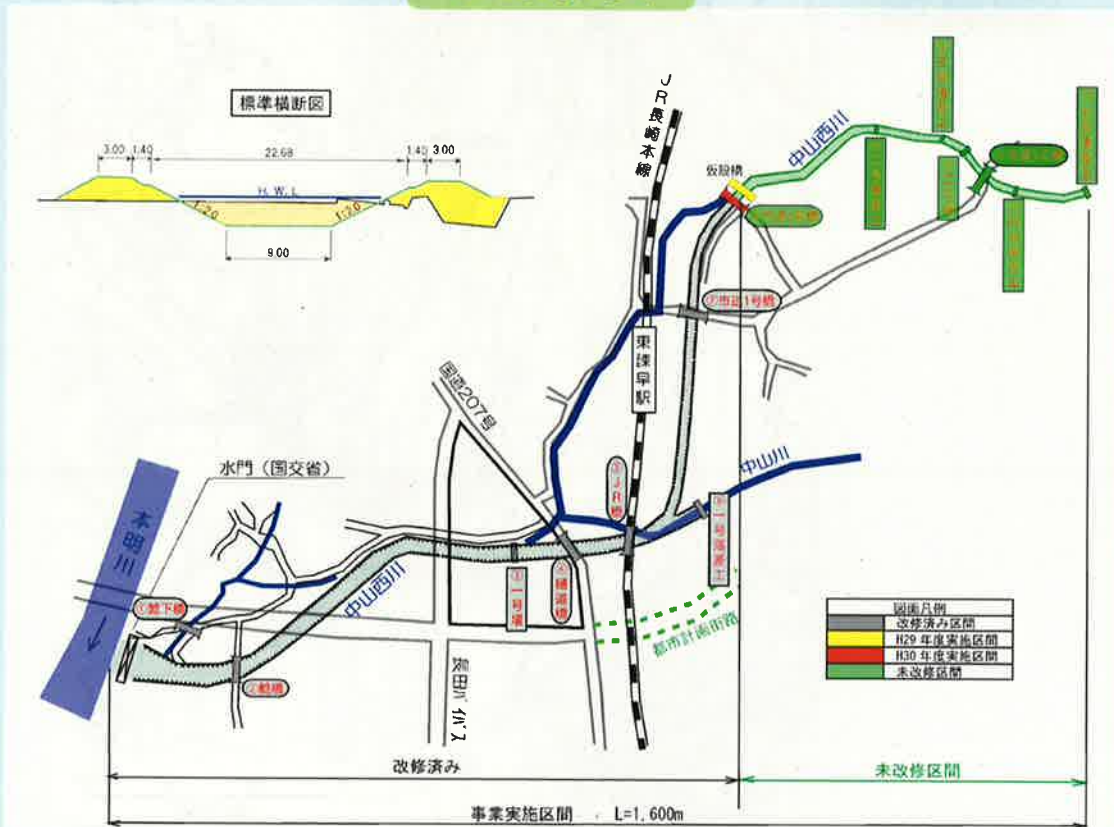
事業概要

改修延長 L=1,600m
河道拡幅、築堤、護岸整備、
橋梁架替等



3

事業概要



4

過去の被災写真



被害状況 (H11.7.23)



JR下流付近 (H11.7.23)

水害発生時の気象



国道下流付近 (H9.8.12)

年月日	日雨量 (mm/日)	最大時間 雨量 (mm/h)	備 考
H 9. 7.10	174	32	農地被害0.24km ² 、宅地その他0.02km ² 、床上1棟、床下9棟
H 9. 8.12	170	54	農地被害0.1km ² 、宅地その他0.02km ² 、床下13棟
H11.7.23	342	101	農地被害3.3km ² 、宅地その他0.3km ² 、全壊流出1棟、半壊1棟、床上711棟、床下471棟

5

現況写真



改修状況



改修状況 (JR)



上流部改修予定区間

6

再評価に至った理由

【完了工期】H29(前回) → H33(変更)

【理由】

・市道橋の撤去及び仮設道路の施工に際し、添架されている送水管・ガス管の移設等、管理者との協議に日数を要したため。



7

再評価に至った理由

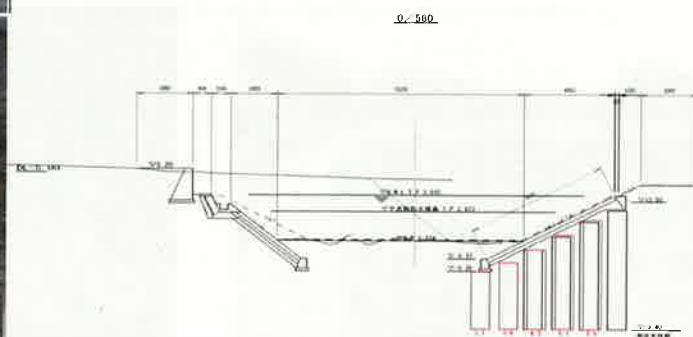
【完了工期】H29(前回) → H33(変更)

【理由】

・軟弱地盤対策として地盤改良が必要となったが、その施工に期間を要したため。



地盤改良横断面図 S=1/200



8

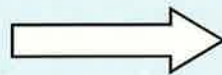
費用対効果分析

【B/C】1.48(前回) → 1.43(現行)

〔マイナス要因〕

- ・工期の延長 (橋梁架替えに伴う管理者との調整)
- ・被害額の減少 (資産単価見直しによる)
年平均被害軽減期待額 343.8百万円 ⇒ 338.3百万円

対応方針
(原案)



継続

【事業の経緯】

別添資料1

河川-7 郡川総合流域防災事業の経緯

審議経過	再評価 の理由	工 期		事業費 (億円)	B/C	概要
		着工	完了			
当初	—	H9	H28			改修延長L=8,970m 河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸、 橋梁、堰等
第1回審議 (H16)	整備計画策定	H9	H28	59.3	2.45	改修延長L=8,970m 河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸、 橋梁、堰等
第2回審議 (H21)	整備計画策定後 5年経過	H9	H35	59.3	1.41	改修延長L=8,970m 河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸、 橋梁、堰等
第3回審議 (H26)	再評価後 5年経過	H9	H35	59.3	1.40	改修延長L=8,970m 河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸、 橋梁、堰等
第4回審議 (H30:今回)	再評価後 変更	H9	H42	77.2	1.32	改修延長L=8,970m 河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸、 橋梁、堰等

チェックリストによる河川事業の再評価項目

河川名	郡川	事業名	総合流域防災	事業区間	河口～南河内川合流点 L=8,970m	
再評価の実施理由		再評価後変更				
未着工或いは事業が長期間要している理由		改修延長が長く、堰・橋梁等の構造物が多く、関係機関との調整に時間を要するため。				
事業内容	事業目的	洪水に対し安全な河道を確保し、河川の氾濫を防止する。				
	事業実施内容	河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸、橋梁、堰等				
	上位計画における位置づけ	長崎県総合計画チャレンジ2020 9-(4)-5「地震、大雨、台風、高潮などの自然災害に備えた施設整備などの防災対策の推進」				
	目標流量	520m ³ /s	治水安全度	1/50		
事業の進捗状況	事業採択年	平成9年	用地着手年	平成13年	工事着工年	平成20年度
	全体事業費(内用地費)	77.2億円(4.0億円)	投資事業費(内用地費)	23.8億円(進捗率 30.8%) 2.07億円(進捗率 51.8%)		
	事業進捗状況	郡川河口より左岸の拡幅、護岸整備を進めている。				
	一連の整備効果の発現状況	整備済区間(下流部約850m区間)については、目標流量を流す流下能力を有している。				
事業を巡る社会情勢等の変化	現状での課題	事業を促進し、早期完成を目指す。(平成42年度完成予定)				
	災害発生時影響(想定氾濫区域内)					
	① 浸水戸数	: 1149戸				
	② 農地浸水面積	: 160ha				
	③ 重要な公共施設等	: 中学校1、消防分署				
	④ 災害弱者関連施設	: 養護学校1				
	⑤ その他	: 国道34号、JR大村線				
	過去の災害実績					
	① 主な被災年	: 昭和32年、37年、51年、57年、62年、平成2年、3年				
	② 最大浸水戸数	: 62戸(平成2年7月)				
③ 最大農地浸水面積	: 60.6ha(平成2年7月)					
④ 重要な公共施設等	: 不明					
⑤ 災害弱者関連施設	: 不明					
⑥ その他	: 不明					
災害発生の危険度						
① 改修目標流量に対する現況流下能力の割合	: 約50%					
② 現況の治水安全度	: 1/2未満					
地域の状況	① 地域開発の状況	: 高速交通体系の要衝地である地理的特性を活かし都市機能や産業等の集積が進んでおり、現在新幹線の整備も進められている。				
	② 地域の協力体制	: 大村市を主体とした協力を得ている。				
	③ 関連事業との整合性の変化	: 最下流部では大村市総合運動公園の整備が進められているが、整合性について特に変化はない。				
	④ 地域の事業に対する社会的評価	: 洪水氾濫被害に対する安全の確保のため、河川改修事業の早期完成が望まれている。				
	⑤ 事業の状況	: H30年度から九州新幹線事業に伴い、JR大村線橋梁の架替え事業を都市計画道路と合わせて開始予定				
費用対効果分析	「治水経済調査マニュアル(案):平成17年4月」に基づき分析					
	総便益(B):	10,761 百万円				
	総費用(C):	8,164 百万円				
	B/C=	1.32				
再評価による今後の対応方針		事業継続				

平成30年度
長崎県公共事業評価監視委員会

再評価対象事業

河川-7 総合流域防災事業
郡川

長崎県

1

位置図



2

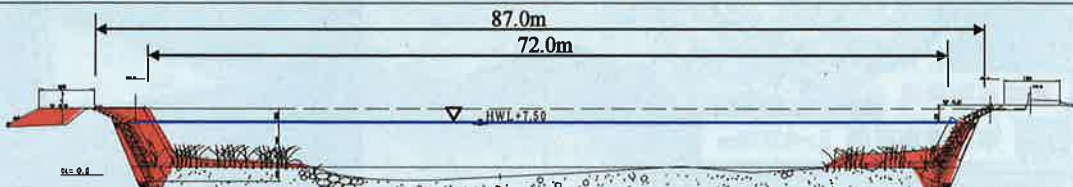
事業概要

工事延長 L=8,970m
河道拡幅、築堤、護岸整備、橋梁架替、堰改革等



3

事業概要



4

過去の被災写真

浸水状況 (平成2年7月洪水)

1k150付近 右岸堤内地



1k800付近 左岸堤内地



2k700付近 右岸堤内地

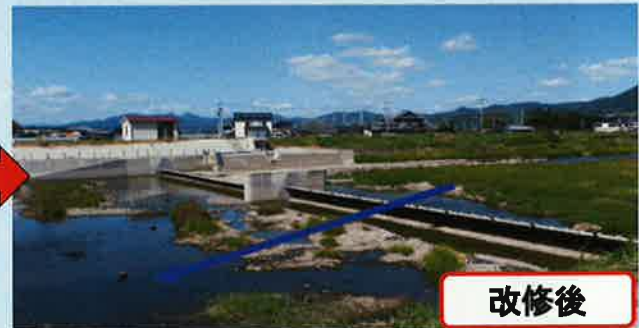


5

現況写真 (施工済区間)

郡大橋より上流

現況河幅69m 計画河幅87m



固定堰から可動堰へ

6

現況写真（施工済区間）

本城堰 現況写真

本庄堰改修



7

現況写真（未施工済区間）

福重橋より JR橋現況

JR橋の掛替



8

現況写真（未施工済区間）

沖田堰 現況写真



9

現況写真（未施工済区間）

荒瀬橋上流拡幅区間 現況写真

右岸側拡幅区間



10

現況写真（未施工済区間）

荒瀬橋下流河床掘削区間 現況写真



11

再評価に至った理由（1）

【完了工期】H35(前回) → H42(変更)

【理由】

- ・ JR大村線橋梁の架替えに時間を要するため。
- ・ 改修延長が長く、堰・橋梁等の構造物が多く、関係機関との調整に時間を要するため。



12

再評価に至った理由（2）

【事業費増】59.3億円(前回)→ 77.2億円(変更)



〔事業費増の主な内容〕

事業費増の内容	増額	主な増額理由
①仮線方式	約10.0億円	九州新幹線車両基地の設置に伴い、JR橋の改築方式が活線方式から仮線方式へと変更。
②堰の改築費用	約8.0億円	堰の改築費用の実績に伴う変更。
計	約18.0億円	

13

再評価に至った理由（2）

【事業費増】59.3億円(前回)→ 77.2億円(変更)



堰の改築費用の実績に伴う変更。

〔事業費増の主な内容〕

事業費増の内容	増額	主な増額理由
①仮線方式	約10.0億円	九州新幹線車両基地の設置に伴い、JR橋の改築方式が活線方式から仮線方式へと変更。
②堰の改築費用	約8.0億円	堰の改築費用の実績に伴う変更。
計	約18.0億円	

14

【B/C】1.40(前回) → 1.32(現行)

〔マイナス要因〕

- ・事業費の増 (堰及び橋梁架替に伴う事業費増)
- ・工期の延長 (堰・橋梁架替についての関係機関調整)

〔プラス要因〕

- ・想定氾濫区域内延床面積の増
延床面積(88,071m² → 105,354m²)
- ・想定氾濫区域内世帯数の増
世帯数(1,036人 → 1,182人)

対応方針
(原案)



継続

【事業の経緯】

別添資料1

河川-8 山田川総合流域防災事業の経緯

審議経過	再評価の理由	工期		事業費 (億円)	B/C	概要
		着工	完了			
当初 (H13新規評価)		H15	H25	17.0	2.79	改修延長L=1,000m 河道拡幅、河床掘削、護岸、橋梁、堰等
第1回審議 (H18)	再評価後5年経過	H15	H25	17.0	3.92	改修延長L=1,000m 河道拡幅、河床掘削、護岸、橋梁、堰等
第2回審議 (H25)	再評価後5年経過	H15	H30	17.0	5.37	改修延長L=1,000m 河道拡幅、河床掘削、護岸、橋梁、堰等
第3回審議 (H30)	再評価後5年経過	H15	H40	25.0	3.79	改修延長L=1,000m 河道拡幅、河床掘削、護岸、橋梁、堰等

チェックリストによる河川事業再評価項目

河川名	山田川	事業名	総合流域防災	事業区間	神幸橋下流河口～菟塚橋 改修延長L=1,000m	
再評価の実施理由		再評価後5年経過				
未着工或いは事業が長期間要している理由			橋梁、堰、落差工等の長期的な工期が必要な構造物が多いため			
事業内容	事業目的	洪水に対し安全な河道を確保し、河川の氾濫を防止する。				
	事業実施内容	河道拡幅、河床掘削、護岸、橋梁、堰等				
	上位計画における位置づけ	長崎県総合計画チャレンジ2020 9-(4)-5「地震、大雨、台風、高潮などの自然災害に備えた施設整備などの防災対策の推進」				
	目標流量	160m ³ /s	治水安全度		1/30	
事業の進捗状況	事業採択年	平成15年度	用地着手年	平成16年度	工事着工年	平成20年度
	全体事業費	25.0億円	投資事業費	17.4 億円 (進捗率69.6%)		
	(内用地費)	0.73億円	(内用地費)	0.54 億円 (進捗率73.9%)		
	事業進捗状況	河口から鉄道橋下までの270mの区間が河道改修は完了。				
一連の整備効果の発現状況		河口から鉄道橋下までの300mの区間は、目標の流下能力を確保。				
事業を巡る社会情勢等の変化	現状での課題	事業を促進し、早期完成を図る。(H40年度完成予定)				
	災害発生時影響(想定氾濫区域内)					
	① 浸水戸数 : 184戸					
	② 農地浸水面積 : 8.7ha					
	③ 重要な公共施設等 : 島原鉄道、駅、消防署、公民館					
	④ 災害弱者関連施設 : 幼稚園、グループホーム					
	⑤ その他 : 国道251号、市道大塚土井線					
	過去の災害実績					
	① 主な被災年 : 昭和60年、平成11年、平成13年					
	② 最大浸水戸数 : 95戸 (昭和60年)					
③ 最大農地浸水面積 : 3.0ha (昭和60年)						
④ 重要な公共施設等 : 町道大塚土井線、国道251号線(昭和60年)						
⑤ 災害弱者関連施設 :						
⑥ その他 :						
災害発生の危険度						
① 改修目標流量に対する現況流下能力の割合:約55%程度						
② 現況の治水安全度 :1/2程度						
地域の状況	① 地域開発の状況 :					
	特に開発計画はないが、下流域の国道・島原鉄道を中心に吾妻町の中心部を占めている。					
	② 地域の協力体制 :					
	雲仙市が主体となり、山田川河川事業推進協議会を設立している。					
	③ 関連事業との整合性の変化 :					
なし						
④ 地域の事業に対する社会的評価 :						
洪水氾濫被害に対する安全の確保が地元住民からの要望で、河川改修の早期完成が望まれている。						
⑤ 事業の状況 :						
河口から河道改修を行っており、H28年度に懸案事項であった島原鉄道橋が完了したので、随時改修事業を進捗させているところである。						
費用対効果分析	「治水経済調査マニュアル(案)」に基づき分析					
	総便益(b):		12,001.0 百万円			
	総費用(c):		3,168.0 百万円			
b/c=		3.79				
再評価による今後の対応方針		事業継続				

平成30年度
長崎県公共事業評価監視委員会

再評価対象事業

河川-8 総合流域防災事業
山田川

長崎県

1



2

2. 山田川全景写真



3

3. 山田川の水害状況



②



③



①



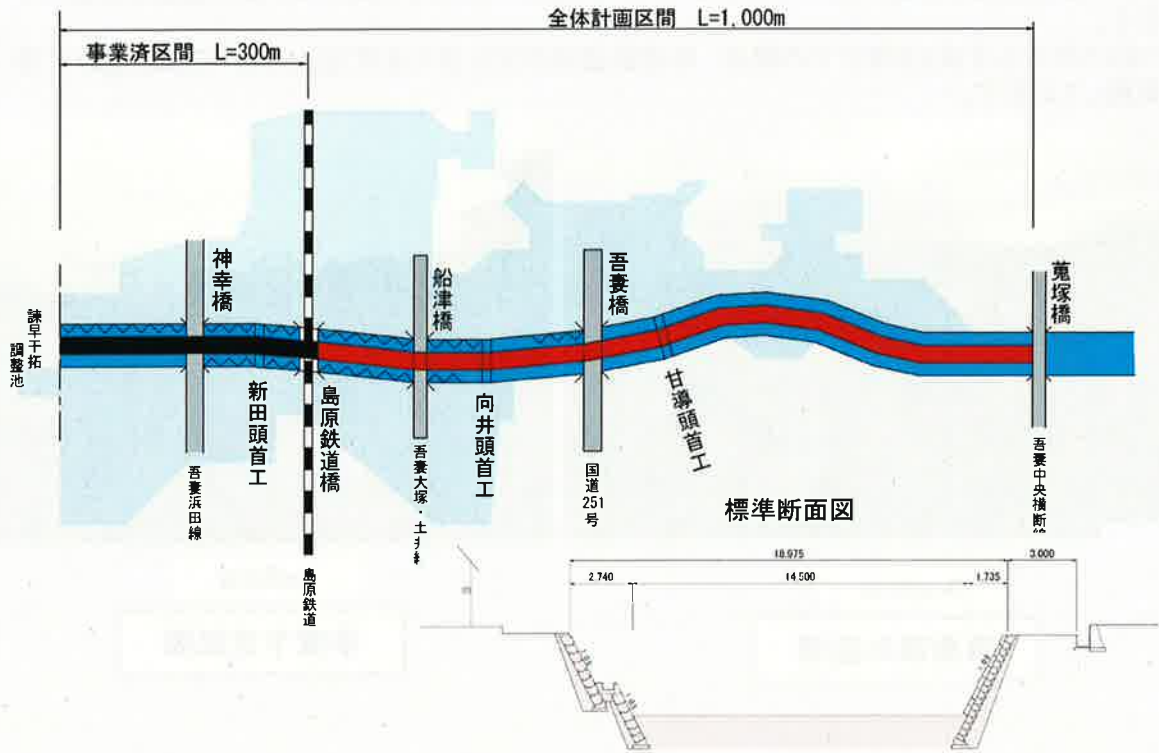
④

水害発生状況

年月日	S60.7.9
日雨量	266.5 (mm/日)
最大時間雨量	45.5 (mm/h)
備考	床上浸水23棟 床下浸水72棟

4

4. 山田川平面図



5

5. 山田川の洪水氾濫による社会的な影響



■洪水氾濫による社会的な影響

- ・山田川の沿川には、雲仙市役所、銀行など資産が集積しています。
- ・また、国道251号、島原鉄道等島原半島の人や物流の基幹交通ネットワークが含まれています。
- ・山田川において、ひとたび洪水が発生すると国道、市道などの交通遮断が発生し、救急搬送等への影響が発生するおそれがあります。

6

6. 山田川現況写真

- ・河道の目標流量を安全に流下させるために、下流側から順次河道拡幅、護岸整備を実施しています。
- ・平成25年から平成28年までの間は、島原鉄道橋の架け替えを実施し、続いて取水堰の改築を実施しています。



Ok100付近

事業済み区間



Ok600付近

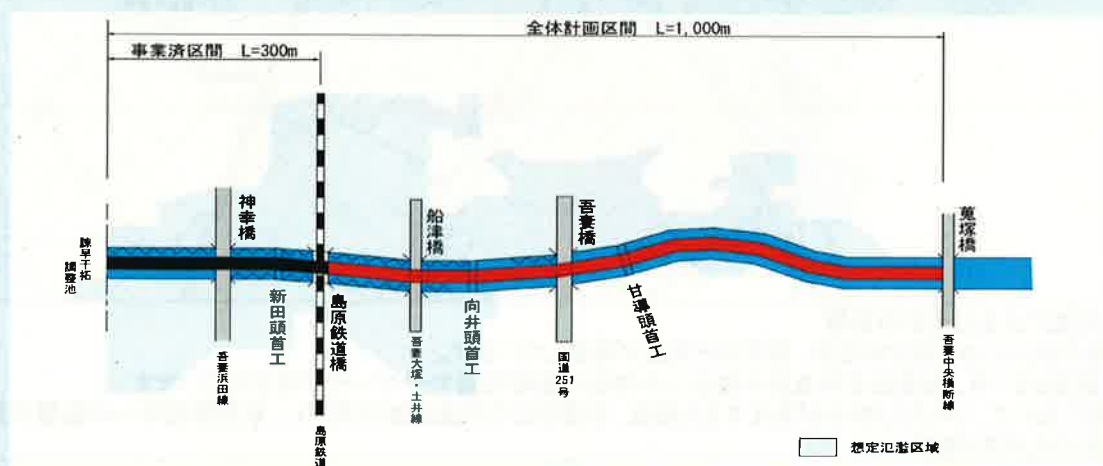
事業予定区間

7

7.再評価に至った理由(1)

【完了工期】H30(前回)→H40(今回)

- ・島原鉄道の架け替えに伴う調整や工事に長期間を要した。また、残工事として、堰の改築などに期間を要するため、**事業期間を平成30年度から平成40年度まで延長する。**



8

8.再評価に至った理由(2)

【事業費増】17.0億円(前回)→25.0億円(今回)

・島原鉄道橋の架け替え工事費用が増額となったこと及び堰の改築費用の増により、**事業費が8億円の増となる。**



〔事業費増の主な内容〕

事業費増の内容	増額	主な増額理由
①鉄橋架替費用の増	約3.0億円	仮設工の増(仮設構台)
②取水堰改築費の見直し	約4.0億円	取水管理者との協議による堰の形式変更
③その他	約1.0億円	上記修正設計や労務・資材単価の増
合計	約8.0億円	

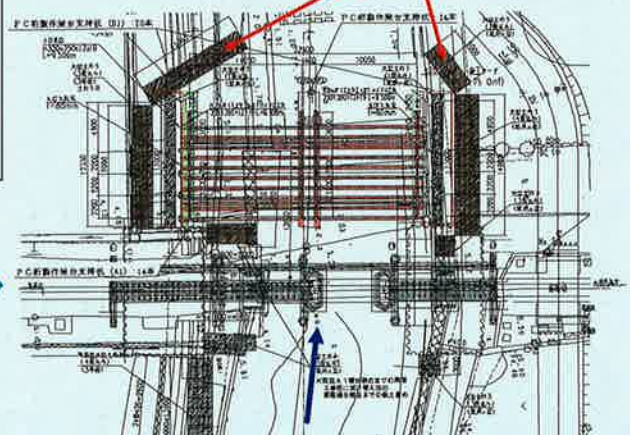
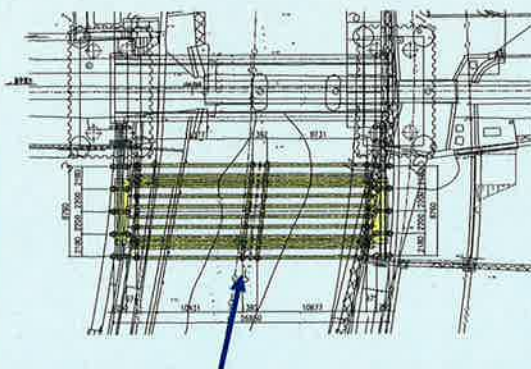
9

8.再評価に至った理由(2)

【事業費増】17.0億円(前回)→25.0億円(今回)

仮設の構台において、上流側に設置予定であったが、地権者の承諾が得られず、下流側に変更となり、土工事や大型土のう等の仮設工が追加となった。

大型土のう



10

8. 費用対効果分析

【B/C】5.39(前回)→3.79(今回)

[マイナス要因]

- ・事業費の増(鉄道橋、取水堰の改築費の見直し)
- ・事業期間の延長(鉄道橋架替えに期間を要した)

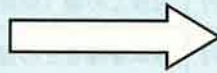
[プラス要因]

- ・特になし

[その他の要因]

- ・特になし

対応方針
(原案)



継続

【事業の経緯】

別添資料1

河川-9 川棚川広域河川改修事業の経緯

審議経過	再評価の理由	工期		事業費 (億円)	B/C	概要
		着工	完了			
第1回審議 (H10)	事業採択後10年経過	S33	H16	132.0	4.36	改修延長 L=15,990m 河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸、橋梁、堰等
第2回審議 (H15)	再評価後5年経過	S33	H17	136.0	2.73	改修延長 L=15,990m 河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸、橋梁、堰等
第3回審議 (H18)	基本方針策定 平成17年11月	S33	H23	137.2	2.48	改修延長 L=15,990m 河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸、橋梁、堰等
第4回審議 (H23)	再評価後5年経過	S33	H28	139.3	1.52	改修延長 L=15,990m 河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸、橋梁、堰等
第5回審議 (H28)	再評価後5年経過	S33	H30	140.5	1.69	改修延長 L=15,990m 河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸、橋梁、堰等
第6回審議 (H30:今回)	再評価後変更	S33	H34	143.5	1.65	改修延長 L=15,990m 河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸、橋梁、堰等

チェックリストによる河川事業の再評価項目

河川名	川棚川	事業名	広域河川改修	事業区間	本川:河口～館橋上流 L=15,990m 支川:石木川他4河川 L=8,300m
再評価の実施理由		再評価後変更(事業期間・事業費)			
未着工或いは事業が長期間要している理由		岩盤掘削費の増により事業費が増大したため。			
事業内容	事業目的	洪水に対し安全な河道を確保し、河川の氾濫を防止する。			
	事業実施内容	河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸整備、橋梁架替、堰改築等			
	上位計画における位置づけ	長崎県長期総合計画チャレンジ2020 9-(4)-5(地震・大雨・台風・高潮などの自然災害に備えた施設整備など防災対策の推進)			
事業の進捗状況	目標流量	1,130m ³ /s	治水安全度	1/100	
	事業採択年	昭和33年	用地着手年	昭和33年	工事着工年 昭和33年
	全体事業費(内用地費)	143.5億円(4.8億円)	投資事業費(内用地費)	139.6億円(進捗率 97.3%) (4.8億円)(進捗率 100.0%)	
	事業進捗状況	本川及び支川志折川・長野川・村木川・金屋川・石木川は、ほぼ完了。			
	一連の整備効果の発現状況	改修済み区間は、本川の江川橋付近の掘削を残して(計画流量の9割)、目標の流下能力を確保。			
事業に関する諸状況 事業を巡る社会情勢等の変化	現状での課題	事業を促進し、早期完成を図る。(H34年度完成予定)			
	災害発生時影響(想定氾濫区域内)				
	① 浸水戸数	: 1,582戸			
	② 農地浸水面積	: 186ha			
	③ 重要な公共施設等	: 中学校1、小学校1、警察署、駐在所、郵便局1、浄水場2、公民館3、勤労体育センター、生きがいセンター			
	④ 災害弱者関連施設	: 養護学校、病院4、幼稚園1、保育園4			
	⑤ その他	: 国道205号、県道5路線、町道他			
	過去の災害実績				
	① 主な被災年	: 昭和42年、昭和47年、平成2年			
	② 最大浸水戸数	: 803戸 (昭和42年)			
③ 最大浸水面積	: 461ha (昭和42年)				
④ 重要な公共施設等	: 警察署、浄水場1、公民館1				
⑤ 災害弱者関連施設	: 病院1、幼稚園1				
⑥ その他	: 国道205号、県道4号他				
災害発生の危険度					
① 改修目標流量に対する現況流下能力の割合	: 約90%			(事業着手時点) (約15%)	
② 現況の治水安全度	: 1/30			(1/2)	
地域の状況	① 地域開発の状況	: 大規模な開発計画は無く、人口の変動は少ない。			
	② 地域の協力体制	: 川棚町・波佐見町とも、町が主体となった積極的な協力を得ている。また、「波佐見の緑と水を考える会」などの河川愛護活動などが活発に行われている。			
	③ 関連事業との整合性の変化	: 石木ダム建設事業と一体となった計画で実施中。町が、当事業と一体となって整備する「圃場整備事業」、「桜づつみ整備事業」等は完成。			
	④ 地域の事業に対する社会的評価	: 平成2年にも水害が発生し、地域としては早期の治水対策が望まれている。町・地元の河川環境に対する意識が高く活動も活発で、「水辺の楽校推進協議会」等により、県と一体となって川づくりに取り組んでいる。			
	⑤ 事業の状況	: 残っている江川橋付近の掘削について、周辺への影響を考慮した岩盤掘削により時間を要するため事業期間が延びている。			
費用対効果分析	「治水経済調査マニュアル(案)」に基づき分析				
	総便益(B):	130,419	百万円		
	総費用(C):	78,806	百万円		
	B/C=	1.65			
再評価による今後の対応方針		事業継続			

平成30年度 長崎県公共事業評価監視委員会

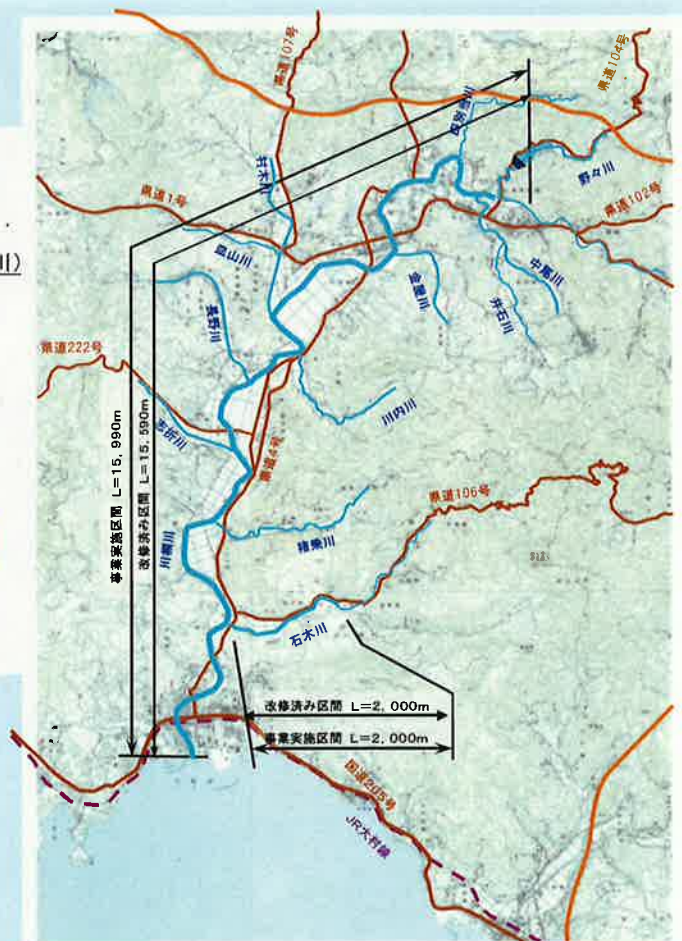
再評価対象事業

河川－9 広域河川改修事業 川棚川

長崎県

1

位置図(1)



2

位置図(2)



3

位置図(3)



4

出典：国土院建設局「国土院建設局」

位置図(4)



事業概要

【事業目的】

洪水に対し安全な河道を確保し、河川の氾濫を防止する。

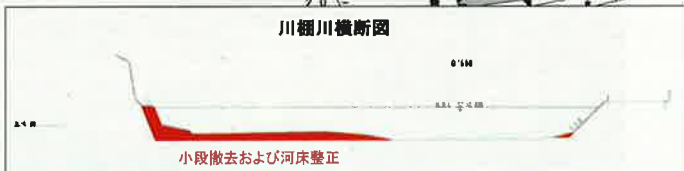
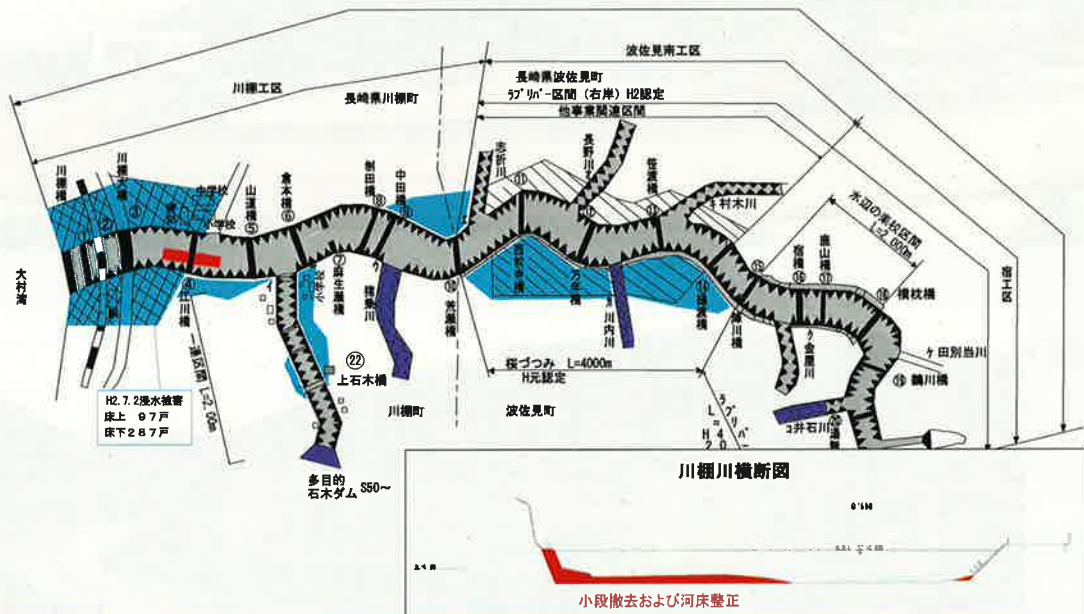
改修延長

本川：L=15,990m

支川：L=8,300m

河道拡幅、河床掘削、護岸整備、橋梁架替、堰改築等

改修区間 L=15,990m



事業概要



7

過去の被災写真

平成2年7月2日に発生した洪水時の基準点山道橋下流の被災状況。当時水田であった地区が、現在では宅地化されている。

(出水時)



(現在)



8

過去の被災写真

平成2年7月2日に発生した洪水時の状況

(下流域の浸水状況)

川棚橋から下流を望む



川棚大橋から下流を望む



(川棚町市街地の浸水状況)

江川橋から下流を望む



江川橋から上流を望む



過去の被災写真

平成2年7月2日に発生した洪水時の状況

(上流域の浸水状況)

万年橋付近氾濫状況



西前寺橋付近



現況写真

江川橋（0/400付近）上流で築堤及びパラペットによる堤防高を確保



（下流域）

山道橋（1/400付近）上流で山道堰の改築及び築堤及びパラペットによる堤防高を確保



志折橋（支川志折川合流点）



（中流域）

倉本橋（2/200付近）上流で、築堤、河道拡幅及び河床掘削による整備を実施



11

現況写真

鹿山橋（12/000付近）上流で左岸側に築堤による河道の確保を実施



（上流域）

12/400付近で、同じく左岸側の築堤による河道の確保を実施



上石木橋の施工済み



（支川石木川）

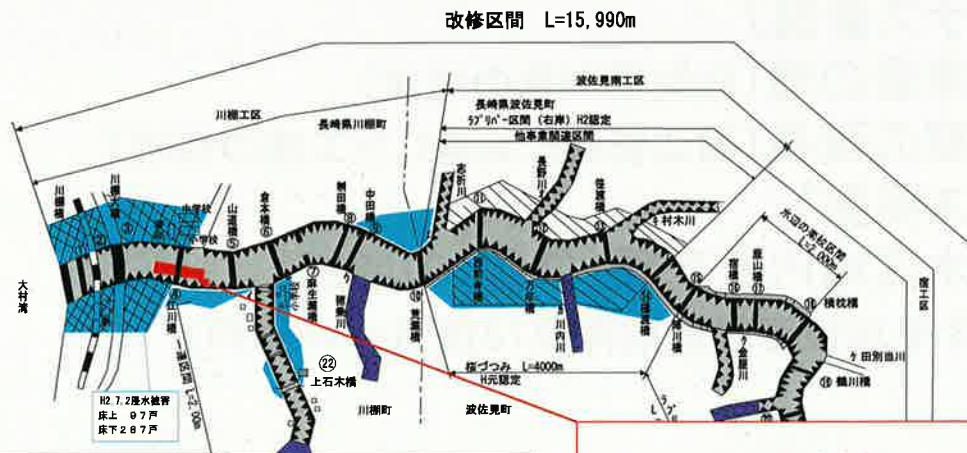
上石木橋下流の改修済みの状況



12

再評価に至った理由（1）

【完了工期】H30(前回) → H34(変更)



江川橋上流の山付部が堅硬な岩盤を掘削することから、周辺への影響を低減させる工法を採用し、掘削に時間を要するため。



13

再評価に至った理由（2）

【事業費増】140.5億円(前回) → 143.5億円(変更)

ボーリング調査結果による 岩盤掘削費用の増加

〔事業費増の主な内容〕

事業費増の内容	増額	主な増額理由
①岩盤掘削	約2.8億円	堅硬な岩盤掘削費の増
②その他(設計等)	約0.2億円	ボーリング調査および設計費の増加
計	約3.0億円	

14

費用対効果分析

【B/C】1.69(前回)→ 1.65(現行)

〔マイナス要因〕

- ・事業費の増(岩盤掘削費の増加)
- ・工期の延長(周辺影響に配慮した工法の採用)

〔プラス要因〕

- ・浸水区域内資産額(単価)の増加
(年平均被害軽減期待額13億円⇒14億円)

対応方針
(原案)



継続

【事業の経緯】

別添資料1

河川-10 佐々川総合流域防災事業の経緯

審議経過	再評価の理由	工期		事業費 (億円)	B/C	概要
		着工	完了			
第1回審議 (H10)	再評価後 5年経過	S36	H15	69.1	9.49	改修延長L=6,230m 河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸、 橋梁、堰等
第2回審議 (H15)	再評価後 5年経過	S36	H20	69.1	12.23	改修延長L=6,230m 河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸、 橋梁、堰等
第3回審議 (H20)	再評価後 5年経過	S36	H23	69.1	11.70	改修延長L=6,230m 河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸、 橋梁、堰等
第4回審議 (H25)	再評価後 5年経過	S36	H30	76.1	10.44	改修延長L=6,230m 河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸、 橋梁、堰等
第5回審議 (H30:今回)	再評価後 5年経過	S36	H35	84.1	9.89	改修延長L=6,230m 河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸、 橋梁、堰等

チェックリストによる河川事業再評価項目

河川名	佐々川	事業名	総合流域防災	事業区間	見返橋～新開堰 L= 4,930m
再評価の実施理由		再評価後5年経過			
未着工或いは事業が長期間要している理由		改修延長が長く橋梁等の構造物も多い。また、軟弱地盤対策に時間を要するため。			
事業内容	事業目的	洪水に対し安全な河道を確保し、河川の氾濫を防止する。			
	事業実施内容	河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸、橋梁、堰等			
	上位計画における位置づけ	長崎県長期総合計画チャレンジ2020 9-(4)-5(地震・大雨・台風・高潮などの自然災害に備えた施設整備など防災対策の推進)			
	目標流量	820m ³ /s	治水安全度	1/10	
事業の進捗状況	事業採択年	昭和36年度	用地着手年	昭和36年度	工事着工年 昭和36年度
	全体事業費 (内用地費)	84.1億円 5.7億円	投資事業費 (内用地費)	74.5億円(進捗率 88.6%) 5.7億円(進捗率 98.8%)	
	事業進捗状況	下流部右岸側の築堤、中流部の河床掘削、及び最上流部の改修工事が残っているが、ほぼ全川にわたって河道の拡幅、護岸の整備などは完了している。			
	一連の整備効果の発現状況	全川にわたって、計画流量の80%の流下能力を確保している。			
事業を巡る社会情勢等の変化	現状での課題	事業を促進し、早期完成を目指す。(平成35年度完成予定)			
	災害発生時影響(想定氾濫区域内)				
	① 浸水戸数	: 540 戸			
	② 農地浸水面積	: 60 ha			
	③ 重要な公共施設等	: 町役場1、文化会館1、高等学校1、浄水場1、駅1、郵便局1、公民館1、体育館2、武道館1、図書館1、郷土資料館1 等			
	④ 災害弱者関連施設	: 福祉センター3、幼稚園1、保育園2、小中学校2、病院2、医院4、歯科医院6			
	⑤ その他	: 松浦鉄道			
過去の災害実績					
① 主な被災年	: 昭和42年、47年、平成2年、3年、14年、21年、22年				
② 最大浸水戸数	: 1558戸(昭和42年)				
③ 最大農地浸水面積	: 168.5ha(昭和42年)				
④ 重要な公共施設等	: 不明				
⑤ 災害弱者関連施設	: 不明				
⑥ その他	: 不明				
災害発生の危険度					
① 改修目標流量に対する現況流下能力の割合	: 約80%				
② 現況の治水安全度	: 1/2以下				
地域の状況	① 地域開発の状況	: 西九州自動車道のインターチェンジが整備されているため、周辺で企業などの立地が見受けられる。			
	② 地域の協力体制	: 地域住民の協力を得て事業を実施している。また、佐々川をきれいにする会などが中心になり河川愛護活動が行われている。			
	③ 関連事業との整合性の変化	: 特になし。			
	④ 地域の事業に対する社会的評価	: 洪水氾濫被害に対する安全の確保のため事業の早期完成が望まれている。			
	⑤ 事業の状況	: 改修延長も長く、橋梁等の構造物も多い。また、軟弱地盤対策に時間を要するため、完成年度が平成30年度から平成35年度に延びる。			
費用対効果分析	治水経済調査マニュアル(案)に基づき分析				
	総便益(B):	302,658 百万円			
	総費用(C):	30,592 百万円			
	B/C=	9.89			
再評価による今後の対応方針		事業継続			

平成30年度 長崎県公共事業評価監視委員会

再評価対象事業

河川－10 総合流域防災事業 佐々川

長崎県

1

位置図



2

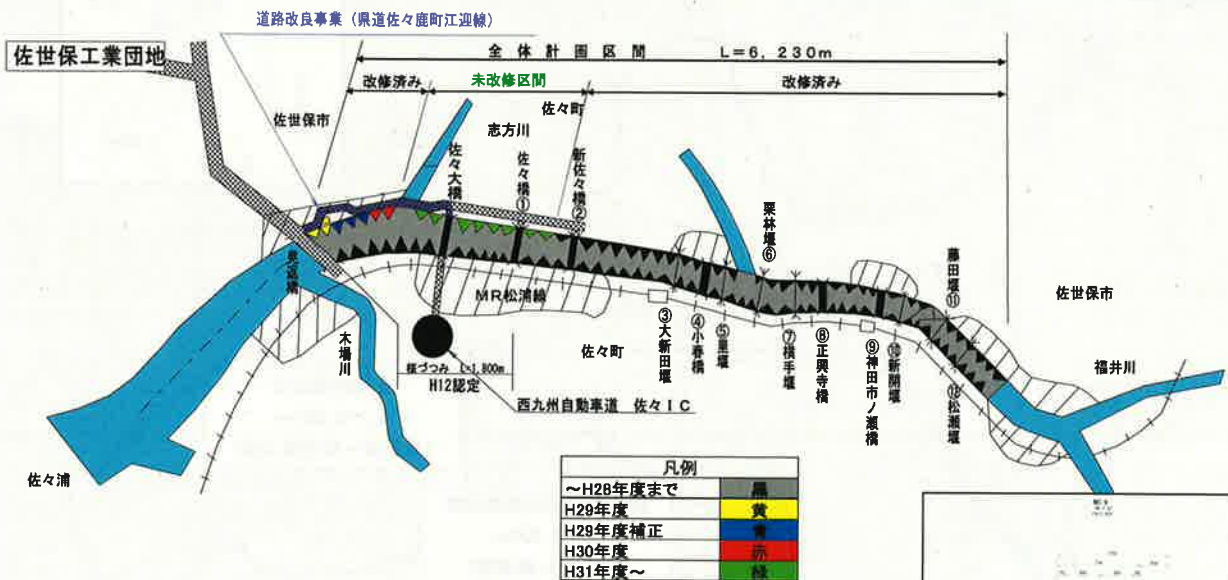
事業概要



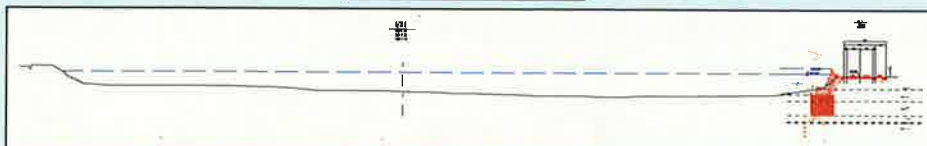
3

事業概要

佐々川平面図



標準横断面図



4

過去の被災写真

『平成14年9月の水害状況』

写真:佐々町役場



写真:佐々町役場



写真:佐々町役場



5

過去の被災記録

年月日	時間雨量 <24時間雨量> ※流域平均雨量	被害状況
<u>S42.7.9</u>	111.7 (mm/h) <225.3 (mm/24h)>	死者行方不明者:50人 床上・床下浸水 1,558戸 浸水面積:394ha 被害総額 5億3千7百万円
<u>H2.7.2</u>	47.4 (mm/h) <295.8 (mm/24h)>	床上・床下浸水 11戸 浸水面積:32ha 被害総額 6千1百万円
<u>H14.9.16</u>	62.8 (mm/h) <322.6 (mm/24h)>	床上・床下浸水 44戸 浸水面積:77.2ha
<u>H21.7.25</u>	88.5 (mm/h) <252.5(mm/24h)>	床上・床下浸水 9戸 浸水面積:120.0ha
<u>H22.7.13</u>	66.5 (mm/h) <129.0(mm/24h)>	床上・床下浸水 1戸 浸水面積:103.0ha

6

現況写真

小春橋：下流側



市瀬川合流付近



小春橋：上流側



神田市瀬橋の上流側



現況写真

見返橋：上流右岸側



佐々大橋下流側付近



再評価に至った理由（１）

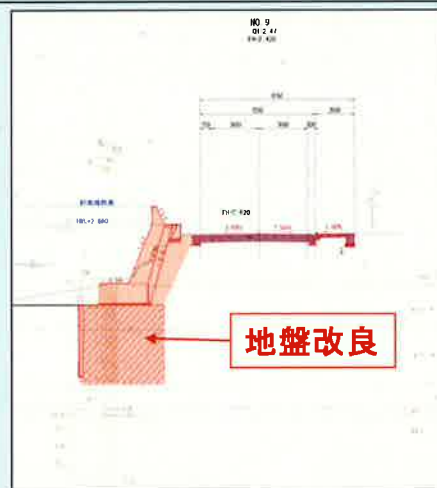
【完了工期】 H30（前回） → H35（変更）
護岸整備実施にあたって、軟弱地盤対策の追加工事が必要となったため、完了工期をH30からH35へ延長する



9

再評価に至った理由（２）

【事業費増】 76.1億円（前回）→ 84.1億円（変更）
軟弱地盤対策のとして、護岸工基礎部の地盤改良が必要となり、護岸工事の事業費が増加した



〔事業費増の主な内容〕

事業費増の内容	増額	主な増額理由
①軟弱地盤対策	約5.0億円	地盤改良工事の増
②その他(仮設工)	約3.0億円	締切りなどの仮設工の変更
計	約8.0億円	

10

費用対効果分析

【B/C】10.44(前回)→9.89(現行)

〔マイナス要因〕

- ・護岸整備等の事業費の見直しにより、事業費が約8億円増加したことにより、総費用が増加。
(事業費:76億→84億に増加)

〔プラス要因〕

- ・想定氾濫区域内の資産が、佐々町の都市開発整備に伴い、家屋、従業員数等の資産数量が増加したことで、被害額が増加。
(年平均被害軽減期待額:42億→52億に増加)

対応方針
(原案)



継続